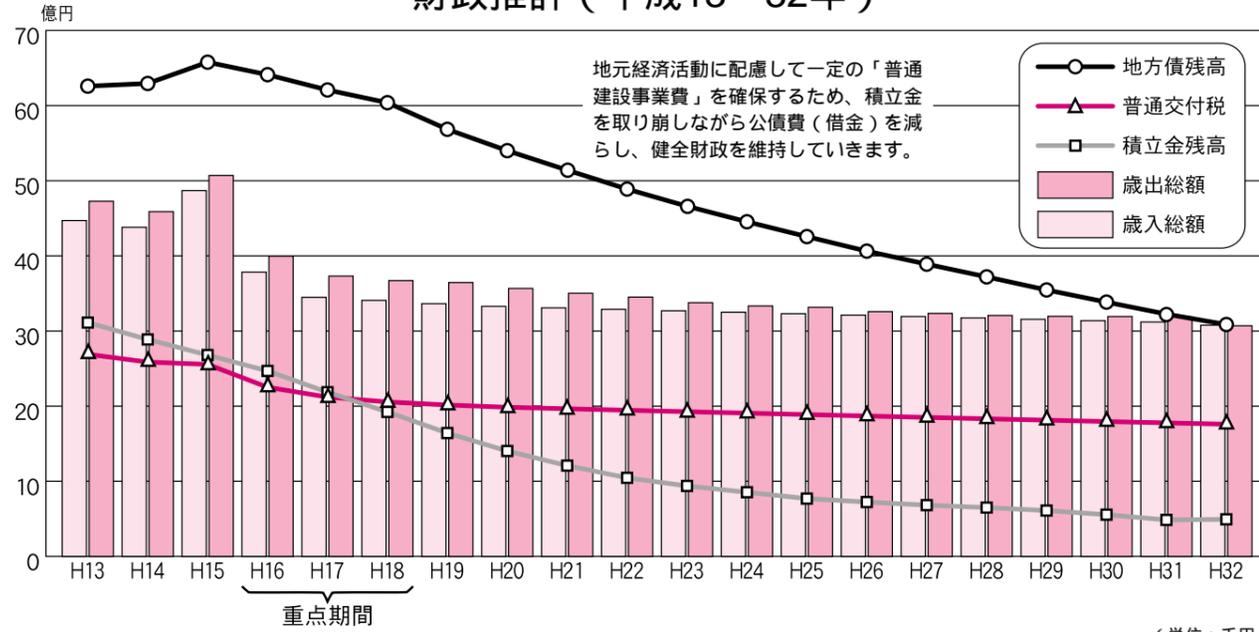


財政推計（平成13～32年）



年度	歳入総額	歳出総額	差し引き	積立金取り崩し額	繰越金	積立金残高	普通交付税	地方債残高
H13	4,470,517	4,726,989	256,472	280,423	23,951	3,112,201	2,690,373	6,258,917
H14	4,380,961	4,588,539	207,578	224,303	16,725	2,887,898	2,586,588	6,294,483
H15	4,869,417	5,070,355	200,938	207,383	6,445	2,680,515	2,555,692	6,577,845
H16	3,784,363	3,996,086	211,723	211,723	0	2,468,792	2,251,504	6,411,351
H17	3,447,719	3,730,910	283,191	283,191	0	2,185,601	2,120,468	6,208,001
H18	3,408,033	3,670,480	262,447	262,447	0	1,923,154	2,056,327	6,039,009
H19	3,363,906	3,644,979	281,073	281,073	0	1,642,081	2,015,200	5,684,252
H20	3,327,758	3,566,784	239,026	239,026	0	1,403,055	1,984,972	5,400,492
H21	3,307,908	3,502,160	194,252	194,252	0	1,208,803	1,965,122	5,141,177
H22	3,288,257	3,450,980	162,723	162,723	0	1,046,080	1,945,471	4,888,997
H23	3,268,802	3,376,970	108,168	108,168	0	937,912	1,926,016	4,660,760
H24	3,249,542	3,333,439	83,897	83,897	0	854,015	1,906,756	4,454,254
H25	3,230,474	3,314,942	84,468	84,468	0	769,547	1,887,688	4,256,719
H26	3,211,597	3,257,512	45,915	45,915	0	723,632	1,868,811	4,063,214
H27	3,192,909	3,233,871	40,962	40,962	0	682,670	1,850,123	3,890,103
H28	3,174,408	3,206,836	32,428	32,428	0	650,242	1,831,622	3,720,602
H29	3,156,092	3,195,837	39,745	39,745	0	610,497	1,813,306	3,546,782
H30	3,137,959	3,192,845	54,886	54,886	0	555,611	1,795,173	3,384,569
H31	3,120,007	3,189,741	69,734	69,734	0	485,877	1,777,221	3,224,960
H32	3,077,235	3,069,441	7,794	7,794	0	493,671	1,759,449	3,086,383

数値は、地方財政状況調査に準じて算出したもので、12～13ページの「平成15年度決算」とは異なります。「歳出総額」が「歳入総額」を上回る平成31年度までは、「積立金」を取り崩して不足額を補てんします。行財政改革の効果により平成32年度には、単年度収支が黒字に転じ剰金を積み立てる見込みです。

職員数の推移（平成15～32年）

区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
退職	1	2	1	4	2	4	3	5	1	2	5	2	3	4	1	1	3	7
採用			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2
職員数	97	96	95	95	92	91	88	86	82	82	81	77	77	76	74	75	76	75

退職者3人に対して採用は1人に抑え、早期退職者を見込んで16年間で22人の職員を削減します。特別職、高等学校教員、介護サービス会計の職員を含めていません。

平成32年度の目標財政規模

区分	標準的歳出規模	目標財政規模
人件費	8億8,000万円	8億1,200万円
物件費	6億 0万円	5億3,000万円
維持補修費	7,200万円	6,500万円
扶助費	8,600万円	9,500万円
補助費等	3億8,100万円	3億 0万円
一部事務組合	2億1,000万円	1億6,300万円
その他	1億7,100万円	1億3,700万円
普通建設事業費	8億 0万円	6億 0万円
補助事業費	5億 0万円	4億5,000万円
単独事業費	3億 0万円	1億5,000万円
災害復旧事業費		
公債費	8億8,000万円	4億 800万円
積立金		
投資・出資金		
貸付金	100万円	
繰入金	3億 0万円	2億9,000万円
歳出合計	40億 0万円	31億 0万円

行財政改革の方向
合併協議会の解散に伴い、合併特例法による国からの財政支援（2町村合わせて5年間で45億円）が受けられなくなり、南富良野町は、今後、単独で生き抜くための行財政運営を進めていくこととなります。
国からの地方交付税や補助金が大幅に削減されている中、より一層の行財政の効率化が求められていることから、現在は1年間で40億円ほどの歳出規模を、

地方交付税の削減分と行財政改革の効果額を合わせて16年後の平成32年度には31億円を目標財政規模とする必要があります。
町が、これまで以上に財政を切り詰めるには、相応な行財政運営の見直しが必要であり、現在進めている「行財政改革の重点期間（平成16～18年度）」において、公共料金の改定をはじめ、人件費や物件費、普通建設事業費、イベントのあり方など、歳入歳出全般の更なる削減は避けられません。

行財政改革

区分	前年度対比削減額	重点期間				
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
人件費 (職員給与や議員・各種委員報酬などの経費)	前年度対比削減額	- 退職職員不補充 0.6% 537万7千円	9.0%削減 2.3%			
	前年度対比削減額	- 給与等の削減 9.0% 8,070万5千円	9.2%削減 0.2%	0.7%	3.6%	1.8%
物件費 (施設管理や物品購入、旅費などの経費)	前年度対比削減額	- 18.5%削減 6,610万6千円	10.5%	5.0%	3.0%	
	維持補修費	- 7.0%削減				
補助費 (消防組合などへの負担金や各種団体への補助金経費)	前年度対比削減額	- 一部事務組合給与等削減 7.6% 1,874万7千円	19.2%削減			
	前年度対比削減額	- 各種団体への補助金削減 10.8% 1,873万3千円	25.8%削減 10.0%	5.0%	8.8%	2.8%
普通建設事業費 (公営住宅、町道整備などの公共事業経費)	前年度対比削減額	- おおむね8億円の事業費を確保 ・町単独事業費の限度額を2億5千万円～2億8千万円とする				
	繰入金	- 事業費(上限)7億円 ・補助事業費4億円～4億5千万円 ・単独事業費3億円～3億5千万円				
繰入金 (水道・下水道など特別会計への繰入金)	前年度対比削減額	- 5.8%削減 1,868万3千円	5.2%削減	0.3%	0.3%	
	公共料金	1,269万2千円増加 ・公共施設使用料などの改定(16年度 改定率20%) ・簡易水道料金の改定(17年度/20年度 改定率20%) ・粗大ゴミの有料化(16年度) ・下水道料金の改定(16年度/19年度/22年度 改定率20%)				
効果額(合計)		2億2,104万3千円				